



(資料11)

内航海運と港湾政策

2009年6月3日

国土交通省 港湾局

内航海運の活性化に資する港湾での支援制度【港湾機能高度化施設整備事業】

港湾施設の機能の高度化を図るために必要となる施設について、地方公共団体(港務局を含む)又は民間事業者が実施する事業への国費補助により、港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、循環型社会の構築、港湾の保安、安全の向上、観光立国の実現を図ることを目的とする事業

| 支援対象施設 | 支援施設概要 | 補助率 | 補助対象者 |
|-----------------|--|------|--|
| 鉄道積替施設 | コンテナターミナルから移送するコンテナを積替えるための施設の整備を支援 | 1/3 | <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体(港務局含む) ・地方公共団体が出資等する法人(第3セクター等) |
| 小口貨物輸送積替円滑化支援施設 | 貨物の積替え、コンテナ又はシャーシの蔵置を行うための施設の整備を支援 | 1/3 | |
| コンテナ物流円滑化支援施設 | 内航フィーダー輸送のためのコンテナ荷役施設の整備を支援 | 1/3 | |
| 港湾観光交流支援施設 | 観光圏 [※] への玄関口となる旅客船ターミナル整備を支援 <small>(※『観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律』第2条第1項に規定する圏域)</small> | 4/10 | |
| バリアフリー対応旅客施設 | 旅客船ターミナルの新設・改良のうち、高齢者、身体障害者等の円滑な利用に配慮した構造とする施設の整備を支援 ※平成21年度補正予算より新設 | 1/2 | |

5つのモデル事業を核とするコンテナ物流の総合的集中改革プログラム

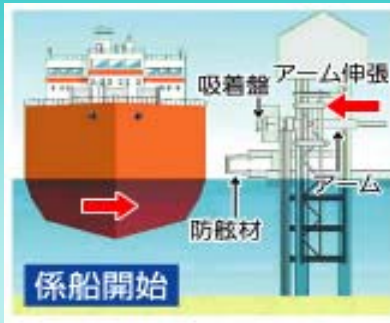
| 施策 | 具体的取組み | 平成20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-----------------------------------|---|-----------------------|-----------|------|------|------|
| ①コンテナターミナルの24時間オープンの実現のためのモデル事業 | ○スーパー中枢港湾の主要ターミナルにおいて、適切なコスト負担のもとでの荷主の需要に応じたモデル事業の実施(神戸港等) | 実施体制構築 協議会設置 | モデル事業 | | | 実現 |
| ②内航フィーダーサービス等の充実のためのモデル事業 | ○内航フィーダー輸送網の強化 ○バージ輸送網の強化 | 実施体制構築 | モデル事業 | | | 実現 |
| ③鉄道による内陸へのコンテナ輸送サービスの充実のためのモデル事業 | ○海上コンテナ鉄道輸送ルートの充実 | 実施体制構築 | モデル事業 | | | 実現 |
| ④インランドポートを活用した空コンテナ輸送効率化のためのモデル事業 | ○インランドポートの活用等による内陸部におけるコンテナの新しい流通システムの確立 | 実施体制構築 | モデル事業 | | | 実現 |
| ⑤電子タグ等を活用した港湾物流情報化推進のためのモデル事業 | ★港湾関連手続の簡素化・統一化 ★出入管理システムの構築 ○電子タグ等の情報通信技術(ICT)の活用による物流業務の徹底効率化 | 貿易手続改革プログラム 集中改革期間 | 施設整備・順次実現 | | | 実現 |

○:集中改革プログラムでの実施事項 ★:連携施策

内航船の運航コスト削減支援のための着岸・係船の効率化

海翔丸における係船作業自動化システム

<係留手順>



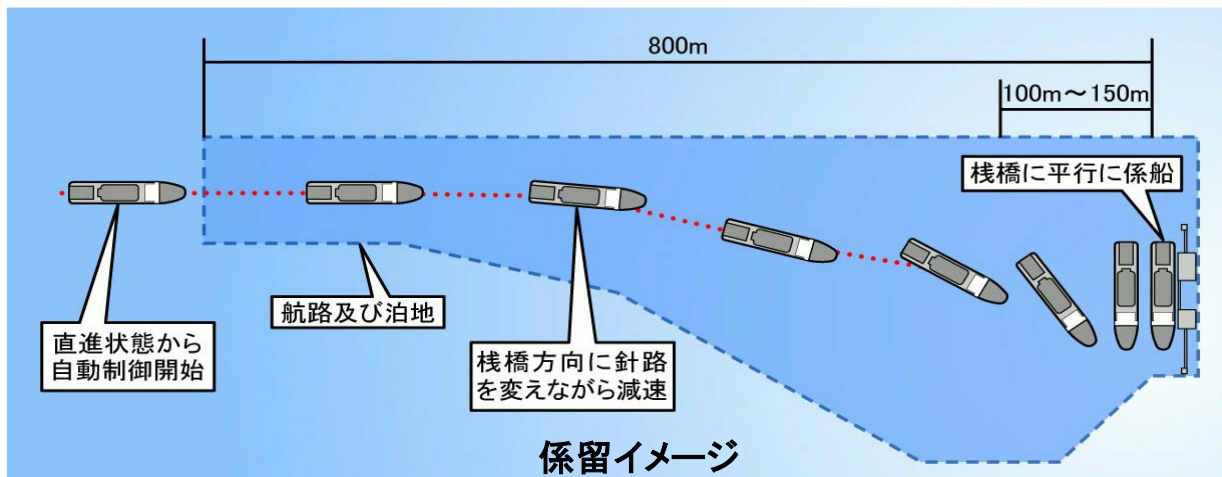
①本船は棧橋に対して並行に近づきます。

②棧橋からアームを伸ばし、吸着装置を本船に押し当て吸着を行います。



③吸着後アームを引き込み、ワイヤーロープで本船を防舷材まで引き込みます。

④係船後、装置のオートテンション機構により自動的に本船の位置保持を行います。



係留装置